

明治安田NBグローバル 好利回り社債ファンド 2023-02(限定追加型)

運用報告書(全体版)

第2期

(決算日 2025年2月10日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2023年2月21日から2027年7月6日まで	
運用方針	投資信託証券を通じて世界の企業が発行する利回りが魅力的な債券等に投資を行い、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(限定追加型)	「MYAM・NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(適格機関投資家専用)」および「明治安田マネーパール・マザーファンド」を主要投資対象とします。
	MYAM・NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(適格機関投資家専用)	世界の企業が発行する債券等を主要投資対象とします。
	明治安田マネーパール・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	年1回(2月9日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(限定追加型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落				
(設定日)	円		円		%		%	百万円
2023年2月21日	10,000		—		—		—	12,357
1期(2024年2月9日)	10,469		0		4.7		99.5	15,125
2期(2025年2月10日)	10,683		0		2.0		99.6	12,318

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として世界の企業が発行する利回りが魅力的な米ドル建て、ユーロ建て等の債券等へ投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		騰 落	率				
(期首)	円		%		%		%
2024年2月9日	10,469		—		0.1		99.5
2月末	10,528		0.6		0.0		99.5
3月末	10,571		1.0		0.0		99.3
4月末	10,673		1.9		0.0		99.6
5月末	10,695		2.2		0.1		99.7
6月末	10,720		2.4		0.1		99.6
7月末	10,660		1.8		0.1		99.8
8月末	10,631		1.5		0.1		99.6
9月末	10,600		1.3		0.1		99.5
10月末	10,777		2.9		0.1		99.0
11月末	10,693		2.1		0.1		99.2
12月末	10,766		2.8		0.1		99.3
2025年1月末	10,730		2.5		0.1		99.1
(期末)							
2025年2月10日	10,683		2.0		0.1		99.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第2期首(2024年2月 9日):10,469円

第2期末(2025年2月10日):10,683円(既払分配金0円)

騰落率:2.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、「MYAM・NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(適格機関投資家専用)」(以下「投資信託証券」ということがあります。)および明治安田マネープール・マザーファンドに投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

組み入れている投資信託証券の基準価額が上昇したことにより、当ファンドの基準価額も上昇しました。

■ 投資環境

外国債券

当期のコーポレート・ハイブリッド証券市場と社債市場は上昇しました。ECB(欧州中央銀行)は、2024年6月に4年9カ月ぶりに利下げを行い、9、10、12月と2025年1月に追加利下げを実施しました。FRB(米連邦準備制度理事会)も9月に4年半ぶりに利下げを開始し、その後も11、12月に追加利下げを実施しました。

コーポレート・ハイブリッド証券市場、社債市場は、各国中央銀行が相次いで金融緩和方向に転換したことから好調なパフォーマンスを示しました。8月の米国を中心とした株式市場の急落や、米大統領選挙とその後の政策をめぐっての不透明感、ロシア・ウクライナやイスラエルを中心とした地政学リスク、またインフレの鎮静に市場の期待以上の時間がかかりそうだとの見方の浮上などで債券価格が下落する局面もありましたが、期を通じてみると上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド 2023-02 (限定追加型)

期首の運用方針に基づき、投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

投資信託証券

投資信託証券の内容については、ニューバーガー・バーマン株式会社より提供された情報等を基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。

当期は世界の企業が発行する利回りが魅力的な米ドル建て、ユーロ建て等の債券*等に投資を行いました。経済環境の変化の影響を受けやすいセクターへの投資は抑えたまま、景気動向の影響を受けにくい公益事業や電気通信事業への配分を高め維持しました。

*投資対象証券には投資適格未満の債券(ハイ・イールド債券)や劣後債(金融機関が発行するものは除きます。)を含みます。

以上の運用を行った結果、投資信託証券の基準価額は上昇しました。
主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・一般社債に比べて高いインカム収入を得たこと
- ・インフレ率の伸び鈍化を背景に、米国と欧州で金融政策が緩和され、景気後退懸念が和らいだこと

(下落要因)

- ・ 需要の回復や地政学リスクにより高進したインフレ率の伸びが鈍化したものの、一段の低下には懸念が残り、金融緩和効果が期待ほど小さく景気後退懸念が残ること
- ・ ロシアによるウクライナ侵攻に加え中東情勢の不安定化により地政学リスクが高まり、投資家がリスク回避姿勢を強めたこと

明治安田マネープール・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、残存期間が比較的短い国債や政府保証債を主な投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として世界の企業が発行する利回りが魅力的な米ドル建て、ユーロ建て等の債券等へ投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・ 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2024年2月10日～ 2025年2月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	689

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02 (限定追加型)

引き続き、投資信託証券への投資比率を高位に維持する方針です。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行います。

投資信託証券

引き続き、主として世界の企業が発行する利回りが魅力的な米ドル建て、ユーロ建て等の債券*等に実質的に投資を行い、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

*投資対象証券には投資適格未満の債券（ハイ・イールド債券）や劣後債（金融機関が発行するものは除きます。）を含みます。

明治安田マネープール・マザーファンド

引き続き、運用方針に基づき、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年2月10日～2025年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	68	0.640	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.221)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.397)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	69	0.646	
期中の平均基準価額は、10,670円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

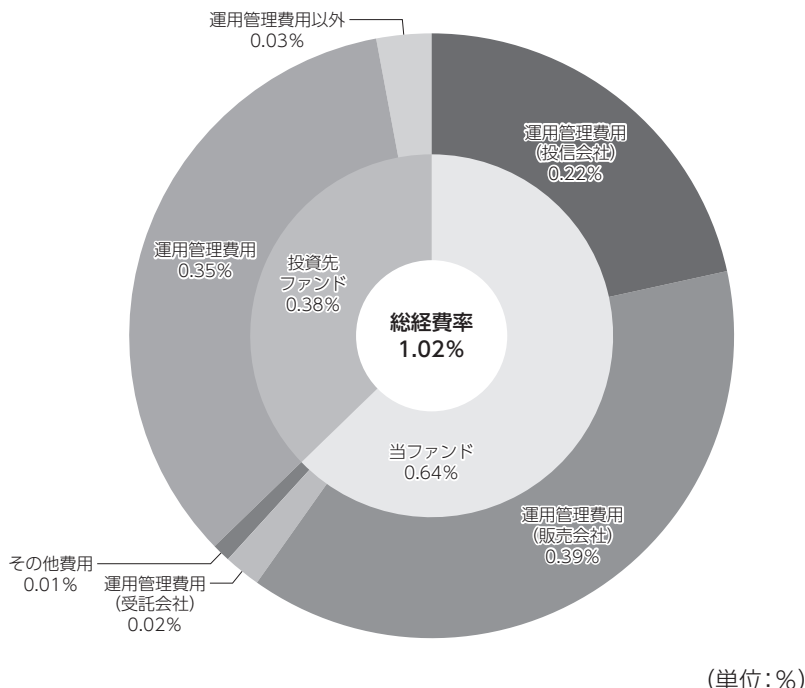
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



総経費率(①+②+③)	1.02
①当ファンドの費用の比率	0.64
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月10日～2025年2月10日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MYAM・NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(適格機関投資家専用)	口 —	千円 —	口 2,926,976,049	千円 3,150,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月10日～2025年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年2月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	MYAM・NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(適格機関投資家専用)	14,289,613,445	11,362,637,396	12,275,057	99.6
	合計	14,289,613,445	11,362,637,396	12,275,057	99.6

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

親投資信託残高

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
	明治安田マネープール・マザーファンド	10,009	10,009	10,006

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	12,275,057	99.1
明治安田マネープール・マザーファンド	10,006	0.1
コール・ローン等、その他	106,670	0.8
投資信託財産総額	12,391,733	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,391,733,394
コール・ローン等	106,668,888
投資信託受益証券(評価額)	12,275,057,178
明治安田マネープール・マザーファンド(評価額)	10,006,006
未収利息	1,322
(B) 負債	72,842,972
未払解約金	30,391,882
未払信託報酬	42,088,314
その他未払費用	362,776
(C) 純資産総額(A-B)	12,318,890,422
元本	11,530,854,950
次期繰越損益金	788,035,472
(D) 受益権総口数	11,530,854,950口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,683円

(注1) 当ファンドの期首元本額は14,447,680,508円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,916,825,558円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0683円です。

○損益の状況 (2024年2月10日～2025年2月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	155,668
受取利息	163,104
支払利息	△ 7,436
(B) 有価証券売買損益	326,698,308
売買益	379,529,188
売買損	△ 52,830,880
(C) 信託報酬等	△ 89,056,834
(D) 当期損益金(A+B+C)	237,797,142
(E) 前期繰越損益金	557,776,523
(F) 追加信託差損益金	△ 7,538,193
(配当等相当額)	(167)
(売買損益相当額)	(△ 7,538,360)
(G) 計(D+E+F)	788,035,472
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	788,035,472
追加信託差損益金	△ 7,538,193
(配当等相当額)	(167)
(売買損益相当額)	(△ 7,538,360)
分配準備積立金	795,573,665

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(133,501円)、費用控除後の有価証券等損益額(237,649,606円)、信託約款に規定する収益調整金(167円)および分配準備積立金(557,790,558円)より分配対象収益は795,573,832円(10,000口当たり689円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<組入投資信託証券の内容>

組入投資信託証券（投資対象ファンド）の概要

ファンド名	MYAM・NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02 (適格機関投資家専用)
形態	国内籍私募投資信託
設立日	2023年2月22日
信託期間	2023年2月22日～2027年7月2日
投資対象	世界の企業が発行する債券等を主要投資対象とします。
投資態度	<p>① 主として、世界の企業が発行する利回りが魅力的な債券等に投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。 ・主に米ドル建て、ユーロ建て等の債券等に投資を行います。 ※投資対象債券には投資適格未満の債券（ハイ・イールド債券）や劣後債（金融機関が発行するものは除きます。）を含みます。</p> <p>② 原則として、信託期間終了前に満期償還もしくは繰上償還が見込まれる債券等に投資を行い、債券等の満期償還日もしくは繰上償還日まで保有します。 ※保有する債券等が信託期間中に満期償還、もしくは繰上償還を迎える場合、または信託期間中に売却等される場合には、信託期間終了前に満期償還、もしくは繰上償還が見込まれる別の債券等に投資する場合があります。また、市場環境や運用状況等に応じて一部、先進国の国債等に投資をする場合があります。 ※信用リスクの低減、利回り向上等の観点から満期償還日前または繰上償還日前に保有する債券等の売却等を行う場合があります。</p> <p>③ ポートフォリオの平均格付は、原則としてポートフォリオ構築時において、BBB格相当以上となることを目指します。 ※市場環境、運用状況等によっては、上記の格付を下回る場合があります。 ※投資する債券等は、原則として取得時において、BB格相当以上の格付を取得しているものとします。</p> <p>④ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。 ・原則として、信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジを行います。 ※委託会社が運用の効率上、必要と判断した場合は短期の為替ヘッジを行う場合があります。</p> <p>⑤ 運用にあたっては、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー（NBIA）およびニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッド（NBEL）に運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>⑥ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>① 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑧ デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。</p>
決算日	毎年2月8日（休業日の場合は翌営業日）
関係法人	<p>委託会社：ニューバーガー・バーマン株式会社</p> <p>運用再委託会社：ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー（NBIA）、ニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッド（NBEL）</p>

以下の損益の状況および組入資産の明細はニューバーガー・バーマン株式会社のデータを基に掲載しております。

◎損益の状況

(自2024年2月9日至2025年2月10日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	510,402,483	
受取利息	510,402,483	
(B) 有価証券売買損益	△ 123,919,843	
売買益	1,031,387,072	
売買損	△1,155,306,915	
(C) 信託報酬等	△ 52,873,825	
(D) 当期損益金(A+B+C)	333,608,815	
(E) 前期繰越損益金	592,931,755	
(F) 追加信託差損益金	△ 14,002,606	
(配当等相当額)	(570,870)	
(売買損益相当額)	(△ 14,573,476)	
(G) 計(D+E+F)	912,537,964	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	912,537,964	
追加信託差損益金	△ 14,002,606	
(配当等相当額)	(570,870)	
(売買損益相当額)	(△ 14,573,476)	
分配準備積立金	1,050,460,413	
繰越損益金	△ 123,919,843	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期末における費用控除後の配当等収益(457,528,658円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(570,870円)および分配準備積立金(592,931,755円)より分配対象収益は1,051,031,283円(10,000口当たり924円)ですが、当期に分配した金額はありません。

◎組入資産の明細

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

(2025年2月10日現在)

銘柄名		種類	当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
				千ドル	千円		
(アメリカ)			%	千ドル	千ドル	千円	
	AERCAP IRELAND CAP/GLOBA	普通社債券	4.45	1,085	1,079	164,056	2026/4/3
	AIR CANADA	(含む投資法人債券)	3.875	1,340	1,306	198,501	2026/8/15
	AIR LEASE CORP		1.875	1,700	1,625	247,007	2026/8/15
	ALLY FINANCIAL INC		4.75	760	754	114,679	2027/6/9
	AMERICAN AIRLINES/AADVAN		5.5	1,929	1,926	292,721	2026/4/20
	ARES CAPITAL CORP		2.15	600	575	87,427	2026/7/15
	BALL CORP		4.875	1,065	1,058	160,814	2026/3/15
	BUCKEYE PARTNERS LP		3.95	2,620	2,552	387,845	2026/12/1
	EDISON INTERNATIONAL		5.0	5,000	4,364	663,240	2049/12/29
	EPR PROPERTIES		4.75	3,260	3,228	490,678	2026/12/15
	FORD MOTOR CREDIT CO LLC		4.542	3,310	3,268	496,751	2026/8/1
	GOODYEAR TIRE & RUBBER		4.875	1,690	1,656	251,673	2027/3/15
	KB HOME		6.875	1,225	1,258	191,185	2027/6/15
	MICRON TECHNOLOGY INC		4.185	800	788	119,878	2027/2/15
	NEXTERA ENERGY OPERATING		3.875	1,620	1,562	237,395	2026/10/15
	NOVA CHEMICALS CORP		5.25	1,315	1,305	198,360	2027/6/1
	NUSTAR LOGISTICS LP		6.0	1,245	1,252	190,332	2026/6/1
	ONEMAIN FINANCE CORP		7.125	2,960	3,020	459,001	2026/3/15
	PERMIAN RESOURC OPTG LLC		5.375	2,760	2,753	418,496	2026/1/15
	STARWOOD PROPERTY TRUST		4.375	1,375	1,337	203,253	2027/1/15
	SYNCHRONY FINANCIAL		3.7	1,100	1,076	163,658	2026/8/4
	TAYLOR MORRISON COMM		5.875	2,410	2,430	369,354	2027/6/15
	TOLL BROS FINANCE CORP		4.875	500	498	75,770	2027/3/15
	TRI POINTE HOMES INC		5.25	1,285	1,276	193,909	2027/6/1
	UNICREDIT SPA		1.982	1,340	1,287	195,653	2027/6/3
	UNITED AIRLINES INC		4.375	1,685	1,658	252,084	2026/4/15
	UTAH ACQUISITION SUB		3.95	265	261	39,685	2026/6/15
	WARNERMEDIA HOLDINGS INC		3.755	2,000	1,935	294,180	2027/3/15
小計						7,157,596	
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)	ENBW	普通社債券	1.625	1,200	1,148	179,916	2079/8/5
	EVONIK INDUSTRIES AG	(含む投資法人債券)	1.375	100	96	15,087	2081/9/2
	MERCK KGAA		1.625	100	97	15,319	2080/9/9
(イタリア)	ENEL SPA	普通社債券	1.375	2,670	2,536	397,465	2049/12/29
	ENI SPA	(含む投資法人債券)	2.625	551	548	86,012	2049/12/29
(フランス)	ARKEMA	普通社債券	1.5	4,600	4,515	707,475	2049/12/29
	DANONE SA	(含む投資法人債券)	1.0	100	95	15,020	2049/12/29
	ELECTRICITE DE FRANCE SA		5.0	3,600	3,650	572,009	2049/12/29
	TOTALENERGIES SE		2.0	1,740	1,695	265,630	2049/12/29
	VEOLIA ENVIRONNEMENT SA		2.25	700	691	108,379	2049/12/29
(オランダ)	IBERDROLA INTL BV	普通社債券	1.874	400	394	61,847	2049/12/29
	REPSOL INTL FINANCE	(含む投資法人債券)	2.5	2,900	2,846	445,942	2049/12/29
	STEDIN HOLDING NV		1.5	2,870	2,767	433,588	2049/12/29
	TELEFONICA EUROPE BV		2.502	1,800	1,763	276,244	2049/12/29
	VOLKSWAGEN INTL FIN NV		3.875	3,900	3,861	604,980	2049/12/29

当期末							
銘柄名	種類	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
(ベルギー)	SOLVAY SA	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.5	1,900	1,875	293,870	2049/12/29
(ルクセンブルク)	AROUNDTOWN SA	普通社債券 (含む投資法人債券)	0.375	4,500	4,216	660,677	2027/4/15
	GRAND CITY PROPERTIES SA	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.5	900	869	136,232	2027/2/22
(ポルトガル)	ENERGIAS DE PORTUGAL SA	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.875	1,100	1,079	169,215	2081/8/2
(その他)	AUSNET SERVICES HOLDINGS	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.625	4,765	4,629	725,348	2081/3/11
	HEIMSTADEN BOSTAD AB	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.125	2,200	2,156	337,876	2026/1/21
	SOUTHERN CO	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.875	5,730	5,468	856,912	2081/9/15
	SSE PLC	普通社債券 (含む投資法人債券)	3.125	220	217	34,130	2049/12/29
	TELIA COMPANY AB	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.375	234	228	35,829	2081/5/11
	VATTENFALL AB	普通社債券 (含む投資法人債券)	3.0	227	224	35,182	2077/3/19
小計						7,470,196	
合計						14,627,793	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) 永久債の償還年月日を「2049/12/29」としております。

明治安田マネープール・マザーファンド

運用報告書

第13期

(決算日 2024年10月15日)

「明治安田マネープール・マザーファンド」は、2024年10月15日に第13期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準 価 額	期 中 騰 落 率		債券組入比率	純資産総額
		円	%		
(第9期) 2020年10月15日	10,009		△0.1	71.9	2,306
(第10期) 2021年10月15日	10,002		△0.1	84.8	2,279
(第11期) 2022年10月17日	9,994		△0.1	73.4	8,273
(第12期) 2023年10月16日	9,992		△0.0	95.2	5,011
(第13期) 2024年10月15日	9,994		0.0	84.1	2,376

(注)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額	騰 落 率		債券組入比率
		円	%	
(期 首) 2023年10月16日	9,992		—	95.2
10月末	9,991		△0.0	54.2
11月末	9,992		0.0	69.8
12月末	9,993		0.0	74.9
2024年 1月末	9,993		0.0	77.2
2月末	9,988		△0.0	71.0
3月末	9,989		△0.0	63.1
4月末	9,988		△0.0	63.1
5月末	9,983		△0.1	84.6
6月末	9,990		△0.0	80.7
7月末	9,985		△0.1	80.7
8月末	9,989		△0.0	80.6
9月末	9,994		0.0	84.1
(期 末) 2024年10月15日	9,994		0.0	84.1

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年10月17日～2024年10月15日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首9,992円で始まり期末9,994円で終わりました。騰落率は+0.02%でした。この主な要因としては、組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益が基準価額に対してプラスに寄与した一方、日銀による金融政策修正観測が広がり、債券利回りが上昇する場面において債券価格が下落したことがマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融商品を主要投資対象としています。米国や欧州において中央銀行が相次いで利下げに転じる一方、国内において日銀は金融政策の修正を進めました。日銀は2024年3月の金融政策決定会合において異例のマイナス金利政策を解除し、7月会合では追加利上げを決定するとともに国債買入れの減額計画を発表しました。こうした環境下で短期金利がマイナスからプラスに転じる中、当マザーファンドでは運用の基本方針に従い、政府保証債を組み入れた運用を行いました。

3 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年10月17日～2024年10月15日		
	金額	比率	
(a) その他費用	0円	0.000%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は9,989円です。
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2023年10月17日～2024年10月15日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	1,031,785	1,709,735 (2,085,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2023年10月17日～2024年10月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	1,996,000	1,997,408	84.1	—	—	—	84.1
合 計	1,996,000	1,997,408	84.1	—	—	—	84.1

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)一印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当	期	末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円	
政府保証第28回日本政策投資銀行社債	0.45	100,000	100,120	2025/ 3/13
政府保証第30回日本政策投資銀行社債	0.425	200,000	200,214	2025/ 9/11
政府保証第52回日本政策投資銀行社債	0.001	200,000	199,948	2025/ 1/24
政府保証第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.539	117,000	117,017	2024/10/31
政府保証第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	110,000	110,063	2025/ 1/31
政府保証第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.414	100,000	100,094	2025/ 2/28
政府保証第243回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.391	126,000	126,144	2025/ 4/30
政府保証第249回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.484	200,000	200,314	2025/ 6/30
政府保証第65回地方公共団体金融機構債券	0.539	100,000	100,001	2024/10/16
政府保証第66回地方公共団体金融機構債券	0.495	113,000	113,035	2024/11/18
政府保証第67回地方公共団体金融機構債券	0.466	100,000	100,055	2024/12/13
政府保証第72回地方公共団体金融機構債券	0.509	200,000	200,354	2025/ 5/23
政府保証第77回地方公共団体金融機構債券	0.386	200,000	200,120	2025/10/15
政府保証第56回日本政策金融公庫債券	0.001	130,000	129,927	2025/ 2/21
合 計		1,996,000	1,997,408	

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2024年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	1,997,408	84.1
コール・ローン等、その他	378,822	15.9
投資信託財産総額	2,376,230	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,376,230,070円
コール・ローン等	377,637,687
公社債(評価額)	1,997,408,480
未収利息	1,183,903
(B) 負 債	40,000
未払解約金	40,000
(C) 純資産総額(A-B)	2,376,190,070
元 本	2,377,632,832
次期繰越損益金	△ 1,442,762
(D) 受益権総口数	2,377,632,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,994円

◎損益の状況

自 2023年10月17日
至 2024年10月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,698,306円
受 取 利 息	11,053,598
支 払 利 息	△ 355,292
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△11,410,130
売 買 益	84,100
売 買 損	△11,494,230
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,067
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 717,891
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,887,422
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 597,206
(G) 解 約 差 損 益 金	3,759,757
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 1,442,762
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 1,442,762

(注1)当親ファンドの期首元本額は5,015,411,715円、期中追加設定元本額は1,158,727,206円、期中一部解約元本額は3,796,506,089円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)2,232,195,731円、明治安田DC先進国コアファンド69,879,343円、明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2024-03(限定追加型)10,012,016円、明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(限定追加型)10,009,009円、明治安田NB世界好利回り事業債ファンド2023-07(限定追加型)10,009,009円、明治安田米国レベニュー債オープン(為替ヘッジなし)10,008,007円、明治安田NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12(限定追加型)10,007,005円、明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-06(限定追加型)10,007,005円、東洋ベトナム株式ファンド2021-4,998,501円、東洋ベトナム株式オープン500,201円です。

(注3)1口当たり純資産額は0.9994円です。

(注4)純資産総額が元本額を下回っており、その額は1,442,762円です。

(注5)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注6)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注7)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注8)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。